

第36回調査 <2002年9月調査>

● 低かった回収率

大阪同友会の第36回景況調査の結果がまとまりました（発送数707、有効回答数121、回収率17・1%、回答企業平均従業員数35・9人、同資本金額2767万円）。

中同協の同時期の調査回収率が、45・6%ですので今回調査の回収率の低さが目立ちます。この点を念頭におきながら、調査結果をみていきます。

● 景気は回復しているのか

今回の回答から景況を見ると、今期結果のDI値（増加マイナス減少）は、売上げ以外は改善していました。（対前期比売上結果四～六月期▲9・9→今期▲13・2、同利益結果▲17・5→▲11・6、同受注▲12・2→▲9・9）。次期の予測は売上げに関しては、前期プラスだったのが、▲1・6に下がりましたが、利益、受注は改善され、受注はプラスに転じています。

しかし、四～六月期と比べると今期は改善幅が縮小している項目が多く、前期ほどの改善は見られませんでした。また、2002年上期に対する下期の予想は、前期に比べ改善し、特に売上げでは増加が減少を上回っていますが、一方昨年下期との比較では逆に悪化するという複雑な様子を示しています。

● 景気動向には厳しい見方

悪化はしていないが、勢いある景気回復を示すには至っていない状況は、十月一日発表の日銀短観でもみられました。マスコミ等でも景気が足踏み状態に入っていることへの危機感を表しています。今回の調査でも、今後の景気動向については厳しい見方が多く、「最悪不況続く」が前回27・9%から57・9%に急増しています。業界の今後は「悪化」が50%から56・2%にあがりました。景気回復の兆が「一部に出ている」「かなり出ている」はどちらも前回は下回り、両方で21・5%から19・8%に微減しました。また、中同協では、DORの業況判断から、現状を「改善幅の鈍化による景気の横ばい、足踏み状態」と判断しました。特に一〇月以降の経済政策の混迷、海外及び国内の株式市場の低迷、米景気の減速などから「景気の下振れ懸念の現実化」さらには、2003年一月～三月期の予想値が悪いことから「2002年度の景気は下向き濃厚」と予測しています。（中小企業家しんぶん一一月五日号）

年末から来年にかけ、不良債権処理にともなうデフレ圧力、不振企業整理などが進んだ場合の雇用問題、さらに現在検討中の社会保険料の引き上げ実施など、景気に対する不安材料が目白押しです。まだ本格的な回復基調にない中小企業が、こうした状態に直接置かれたならば、深刻な事態を生じかねないということを政策側に認識して欲しいも

のです。

●経営状況はやや改善

回答企業を見ると、厳しい環境に対応した経営をすでに進めてきた企業が多いようです。採算状況DI値（黒字マイナス赤字）は、結果9（前回4・6）、次期予測25・6（同6・6）、2002年下期予測24（同17・4）といずれも上回っています。特に次期予測が大きく改善されている点は注目されます。

資金繰りに関するDI値（楽マイナス苦しい）も、現在が前回▲16・3から今回▲14、2002年下期予測が前回▲22・1から▲17・4へと、それぞれ改善を見せています。

設備投資は、前回と比べ前向きな回答がやや多く、「近々実施」（前回14%から今回15・7%）、「検討中」（12・2%から19・8%）となっています。売上増加企業の売上げ増加要因は、前回とほとんど変化はありませんでした。一方、利益増加要因については「経費削減の強化」（前回23・5%から今回44・8%）「従業員との話し合いの強化」（17・6から41・4%）「資金手当て順調」（2・9%から20・7%）で前回と比べて多くなっている点が特徴的です。

一方、売上げ減少、利益減少要因では、前回と比べてどちらも「ダンピング・価格競争激化」「公共工事の減少」が増加している点が特徴的でした。価格をめぐる競争に対して「企業のモラル破壊（特に価格）が野ばなし状態。自分の所だけよければ、後はどうでもいいという姿勢が目に見えるほど市場全体がおかしくなっている。そういう波に飲み込まれないよう、自分の体力を一定に保つ努力を怠らないことに重点を置く」（印刷全般）という意見があげられていました。

●これからの対応

経営上の力点・対応策で述べられていた内容を見ると、①提案能力、企画能力の向上、②小ロット化・小口化・多品種化への対応、③従業員の能力・インセンティブのアップ、などが目立っています。

また、グローバルな視点での取り組みを考えている企業も次のように見られます。「国内のみならず海外も含めて通用する商品企画」（衣類・繊維）、「世界の仲間と呼びかけてネットワークづくりをめざしていきます」（機械関係その他）、「生産拠点の海外シフトから国内・海外との生産の連携強化」（薬品・塗料）

年末から来年始めにかけ、予断を許さない経済状況です。それだけに、環境条件の変化に敏感に対応し、積極的に創意工夫を生かした経営を行なう「自立的で質の高い企業づくり」が緊急に必要なになっていると思われます。

■表1: 景況調査総括表(DI=増加-減少%)

	7月~9月結果		10月~12月予測		2002年下期(7月~12月)予想	
	前期比	前年比	前期比	前年比	2002年上期比	2001年下期比
売上	▲13.2	▲16.5	▲1.6	▲12.4	0.8	▲10.7
利益	▲11.6	▲16.5	▲4.1	▲13.3	▲6.7	▲9.1
受注	▲9.9	▲14.0	0.8	▲7.4	▲5.0	▲4.2

■表2: 環境変化の予想と政策(特別項目) 単位:%()内は前回調査

[1] 今後の景気見通し	
最悪景況続く	57.9%(27.9)
今年中不安定	33.9%(58.1)
今年中には回復傾向	5.0%(8.1)

[2] 業界の見通し	
好転	2.5%(4.1)
底入れ	35.5%(37.8)
悪化	56.2%(50.0)

[3] 景気回復の兆しは	
一部に出ている	19.0%(19.8)
かなり出ている	0.8%(1.7)
ほとんど出していない	76.9%(71.5)

[4] 銀行の対応の変化	
好転	6.6%(2.9)
悪化	19.8%(11.6)
変化なし	67.8%(77.9)

■表3: 採算状況・資金繰りの状況 今回調査(前回調査)

[A] 7～9月の採算状況	
黒字	38.8%(33.1)
トントン	30.6%(37.2)
赤字	29.8%(28.5)

[B] 2002年下期採算予測	
黒字	46.3%(33.7)
トントン	28.1%(45.3)
赤字	22.3%(16.3)

[C] 資金繰りの状況	
楽	12.4%(11.0)
普通	61.2%(60.5)
苦しい	26.4%(27.3)

[D] 下期資金繰り予測	
楽	12.4%(9.9)
普通	57.9%(54.7)
苦しい	29.8%(32.0)

【売上、利益増の要因】

■表4: 売上・利益の増加要因(左・今回、右・前回)

売上増加要因		
①営業力強化・拡大	72.7	67.4
②新規販路・新分野の開拓	66.7	48.8
③重点取引先の増加	36.4	44.2
④社内体制再編	30.3	14.0
⑤社員能力レベルアップ	30.3	25.6
⑥従業員との話し合いの強化	30.3	14.0
⑦新商品・サービスの開拓	27.3	16.3

利益増加要因		
①営業力の強化・拡大	58.6	50.0
②新規販路・新分野の開拓	44.8	52.9
③経費削減の強化	44.8	23.5
④従業員との話し合いの強化	41.4	17.6
⑤重点取引先の増加	34.5	38.2

売上げ減少要因		
①売上げ単価の低下	66.0	65.8
②消費不況	56.6	60.5
③ダンピング価格競争激化	45.3	38.2
④公共工事の減少	28.3	15.8
⑤不況業種につき	20.8	34.2

利益減少要因		
①売上げ単価の低下	81.6	82.2
②消費不況	55.1	54.8
③ダンピング価格競争激化	51.0	38.4
④公共工事の減少	28.6	12.3
⑤不況業種につき	22.4	35.6